



第57期業績のご報告

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで



西新宿プライムスクエア (当社総合管理業務受託物件)

株式会社 ハリマビステム

●株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第57期の業績のご報告にあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な各種政策の下支えもあり、好調な企業業績、雇用・所得環境の安定など緩やかな回復基調が続いております。また、欧米経済は底堅く推移し、アジア・新興国でも景気が持ち直すなど、海外経済においても総じて安定的に推移したものの、米中貿易摩擦の拡大、保護主義的な通商政策、英国のEU離脱問題などの影響により、先行き不透明な状況となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当連結会計年度のハリマビシステムグループは、顧客ニーズに corres 応するべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに 応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

今後の経営環境の見通しにつきましては、政策面による景気下支えや企業収益の底堅さなどにより、経済動向は緩やかな回復基調が見込まれる一方、為替や株式市場の動向、海外経済では貿易摩擦や保護主義政策の進行など先行き懸念材料もあり、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

ビルメンテナンス業界におきましても、既存物件については、顧客のコスト削減を目的とした契約価格の見直し・仕様変更の動きが継続し、新規物件の受注についても同業者間の受注競争が激化するなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

ハリマビシステムグループは、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度の向上につながるソリューション営業や清掃・設備業務などの中核事業分野に加え、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、およびプロパティマネジメント業務などの関連事業分野に対し、バランス良く積極的に営業展開することにより、業務拡大を図ってまいります。

また、マーケット変化、お客様の求める品質と多様化するニーズに的確に対応する業務体制を構築するため、専門技術の更なる追求、品質管理の強化を図るとともに、社内業務プロセスの見直しやITシステムの有効活用により業務効率向上を図り、高品質サービスの提供および収益構造の改善を実践してまいります。さらに、従来から取り組んでおります省エネルギーおよび地球温暖化防止に関する提案などの環境活動をより一層推進し、社会に貢献してまいります。

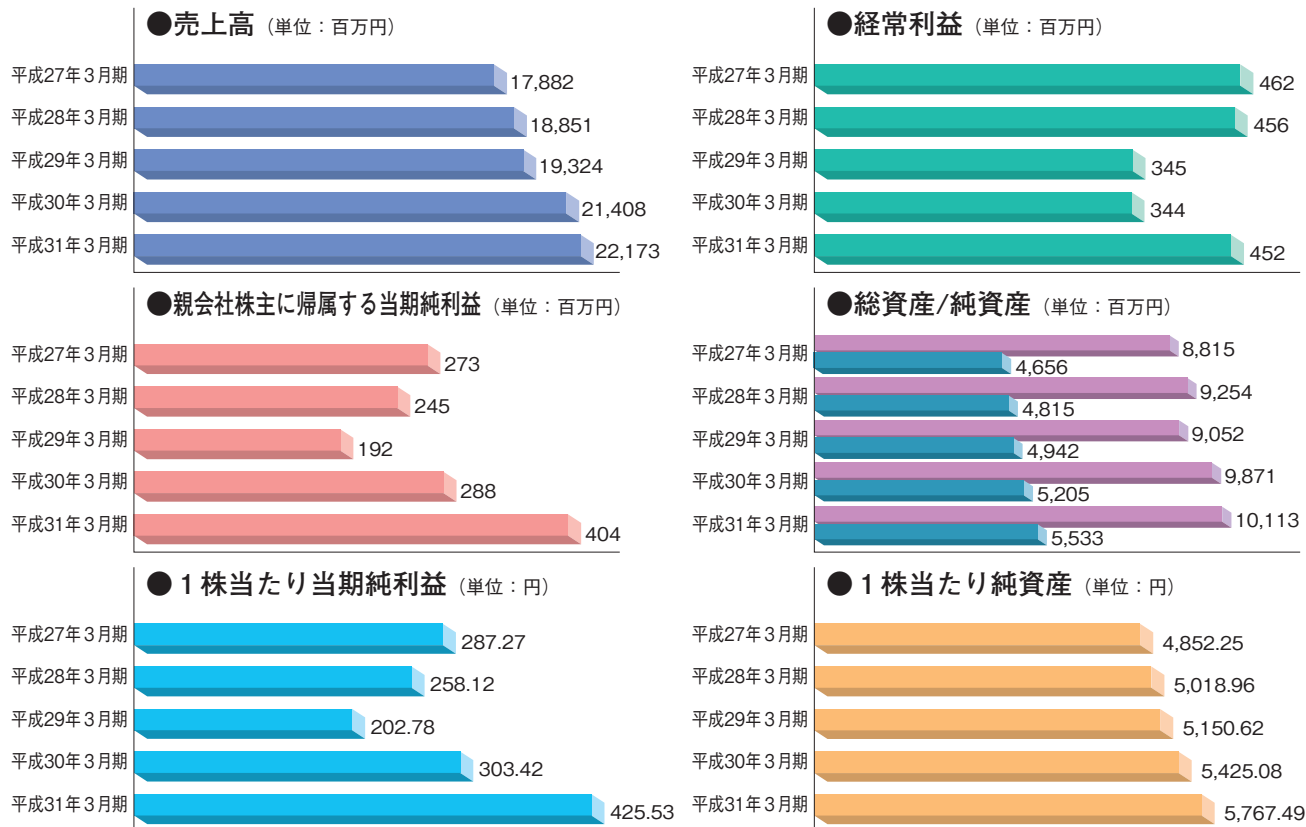
株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年6月



代表取締役社長 鴻 義久

連結業績ハイライト



(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、各連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出してしております。

連結業績の概況

当連結会計年度の業績は、建築物総合サービス事業につきましては、懸命な営業活動により大型の新規契約の獲得や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、売上高は前年度比7億83百万円(3.7%)増加の218億94百万円となりました。

その他の事業につきましては前連結会計年度を下回る水準で推移したことにより、売上高は前年度比18百万円(6.3%)減少の2億78百万円となりました。

以上の結果、連結売上高合計は、前年度比7億64百万円(3.6%)増加の221億73百万円となりました。利益につきましては、経常利益は、前年度比1億8百万円(31.3%)増加の4億52百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比1億15百万円(40.2%)増加の4億4百万円となりました。

B-stemの事業紹介

ビルメンテナンス業界は、2万を超える業者が乱立し、そのほとんどが清掃、設備管理、保安警備など個々の業務を専業とする中小の事業者であります。そのなかにあって、ハリマビシステムは、オフィスビルをはじめ官公庁・学校・病院・ホテル・マンションなどあらゆる建物をトータルで管理する総合ビルメンテナンス企業として着実にその地位を築いてまいりました。

ハリマビシステムグループの主力事業は、以下のとおりであります。

- 清掃管理業務
- 設備の監視・運転を行う設備運転管理業務
- 警備・保安業務
- 設備保守点検・工事営繕業務・環境衛生管理業務
- ホテル客室整備などの各種サービス業務
- 居宅介護サービス業
- 建設・不動産に関連する業務全般

また、近年では永年にわたり培ってまいりました企画提案力を活かし、従来のビルメンテナンス業務にとどまらないPFI事業（民間資金等の活用による公共施設整備事業）や指定管理者業務、プロパティマネジメント業務（PM・総合的ビル運営管理）等の関連分野へ展開し、業容拡大をすすめております。特に管理運営が長期にわたるPFI事業は、受託物件数が業界トップレベルとなっており、今や事業の柱の1つとなっております。

総合ビル メンテナンス

清掃管理業務

- 建物内日常清掃
- 建物内床面洗浄
- カーペットクリーニング
- 窓ガラス清掃
- 照明器具清掃
- 外壁洗浄

設備運転管理業務

- 電気設備監視・運転管理
- 機械設備監視・運転管理
- 24時間監視緊急対応
(ビル管理システム)

警備・保安業務

- 受付業務
- 出入管理業務
- 巡回点検業務
- 監視業務
- 開閉館業務
- 緊急事態対応業務
- 駐車場管理業務

設備保守点検・工事営繕業務・ 環境衛生管理業務

- 設備・環境衛生法定点検検査
- 給排水設備点検・工事営繕
- 冷暖房・空調設備点検・工事営繕
- 建築設備点検・工事営繕
- 電気設備点検・工事営繕
- 消防設備点検・工事営繕

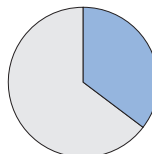
その他サービス業務

- ホテル客室整備業務
- 電話交換・受付案内

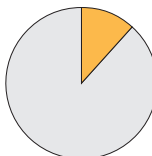
その他の事業

- 居宅介護サービス
- トナー販売

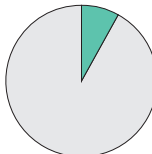
第57期連結
(平成31年3月期)



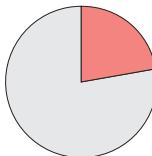
清掃管理業務
35.5%
7,873 (百万円)



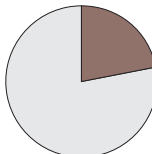
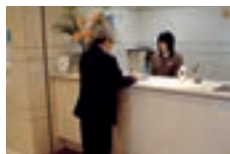
設備運転管理業務
11.9%
2,642 (百万円)



警備・保安業務
8.2%
1,828 (百万円)



設備保守点検・
工事営繕業務・
環境衛生管理業務
22.4%
4,960 (百万円)



その他
22.0%
4,867 (百万円)

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)	科 目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,562,010	6,993,030	流動負債	3,740,157	3,669,212
現金及び預金	3,174,925	3,490,709	買掛金	1,041,240	915,753
受取手形及び売掛金	3,099,457	3,262,306	短期借入金	531,200	509,400
未成業務支出金	50,611	4,082	未払法人税等	132,535	196,556
商品及び製品	—	826	前受金	657,385	606,905
原材料及び貯蔵品	49,515	64,089	賞与引当金	210,314	226,824
その他	188,045	171,273	受注損失引当金	65,666	30,860
貸倒引当金	△ 544	△ 257	その他	1,101,815	1,182,910
固定資産	3,309,203	3,120,726	固定負債	925,258	910,975
有形固定資産	738,610	701,503	長期借入金	360,000	360,000
建物及び構築物	284,752	262,910	リース債務	57,081	61,746
土地	383,695	379,727	退職給付に係る負債	356,130	352,728
その他	70,163	58,864	役員退職慰労引当金	88,740	96,282
無形固定資産	69,670	80,423	その他	63,306	40,217
投資その他の資産	2,500,922	2,338,800	負債合計	4,665,415	4,580,187
投資有価証券	942,836	689,495	(純資産の部)		
長期貸付金	101,576	82,751	株主資本	5,076,379	5,432,686
保険積立金	704,759	708,586	資本金	654,460	654,460
差入保証金	149,389	157,256	資本剰余金	635,900	635,900
繰延税金資産	181,793	282,691	利益剰余金	3,806,813	4,163,497
その他	499,610	485,624	自己株式	△ 20,793	△ 21,170
貸倒引当金	△ 79,042	△ 67,606	その他の包括利益累計額	76,877	45,099
資産合計	9,871,214	10,113,757	その他有価証券評価差額金	80,673	45,576
			為替換算調整勘定	4,163	1,339
			退職給付に係る調整累計額	△ 7,959	△ 1,816
			非支配株主持分	52,540	55,783
			純資産合計	5,205,798	5,533,569
			負債純資産合計	9,871,214	10,113,757

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
売上高	21,408,610	22,173,100
売上原価	18,983,842	19,779,407
売上総利益	2,424,768	2,393,693
販売費及び一般管理費	2,147,156	2,010,044
営業利益	277,611	383,648
営業外収益	87,946	87,157
営業外費用	20,801	18,046
経常利益	344,756	452,759
特別利益	119,213	90,572
特別損失	23,419	12,911
税金等調整前当期純利益	440,549	530,421
法人税、住民税及び事業税	154,607	211,123
法人税等調整額	△ 7,045	△ 88,120
当期純利益	292,987	407,418
非支配株主に帰属する当期純利益	4,733	3,242
親会社株主に帰属する当期純利益	288,254	404,175

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,956	132,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,086	198,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,305	△ 115,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,920	122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	661,816	215,784
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,608	2,675,425
現金及び現金同等物の期末残高	2,675,425	2,891,209

連結包括利益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益	292,987	407,418
その他有価証券評価差額金	16,896	△ 35,096
退職給付に係る調整額	673	6,142
持分法適用会社に対する持分相当額	1,119	△ 2,824
包括利益	311,678	375,639

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	654,460	635,900	3,806,813	△ 20,793	5,076,379	80,673	4,163	△ 7,959	76,877	52,540	5,205,798	
当期変動額												
剰余金の配当			△ 47,491		△ 47,491						△ 47,491	
親会社株主に帰属する当期純利益			404,175		404,175						404,175	
自己株式の取得				△ 377	△ 377						△ 377	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 35,096	△ 2,824	6,142	△ 31,778	3,242	△ 28,535	
当期変動額合計	—	—	356,683	△ 377	356,306	△ 35,096	△ 2,824	6,142	△ 31,778	3,242	327,771	
当期末残高	654,460	635,900	4,163,497	△ 21,170	5,432,686	45,576	1,339	△ 1,816	45,099	55,783	5,533,569	

貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	5,405,788	5,364,273
現金及び預金	2,154,311	2,130,165
売掛金	2,868,498	2,998,179
その他の	382,978	235,928
固定資産	3,986,084	4,146,614
有形固定資産	373,379	340,648
建物・構築物	197,079	180,794
土地	130,262	126,294
その他	46,037	33,559
無形固定資産	60,466	72,441
投資その他の資産	3,552,238	3,733,524
投資有価証券	446,767	392,943
関係会社株式	1,924,207	1,930,107
保険積立金	704,375	708,371
差入保証金	130,512	133,856
その他の	346,375	568,245
資産合計	9,391,872	9,510,888
(負債の部)		
流動負債	3,443,741	3,517,317
買掛金	1,018,327	887,543
短期借入金	571,200	729,400
賞与引当金	197,824	214,116
その他の	1,656,389	1,686,258
固定負債	1,137,934	923,689
長期借入金	670,000	450,000
退職給付引当金	295,445	298,576
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
その他の	83,748	86,373
負債合計	4,581,675	4,441,007
(純資産の部)		
株主資本	4,737,490	5,025,886
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,467,924	3,756,696
自己株式	△ 20,793	△ 21,170
評価・換算差額等	72,705	43,994
純資産合計	4,810,196	5,069,880
負債純資産合計	9,391,872	9,510,888

損益計算書

(単位：千円)

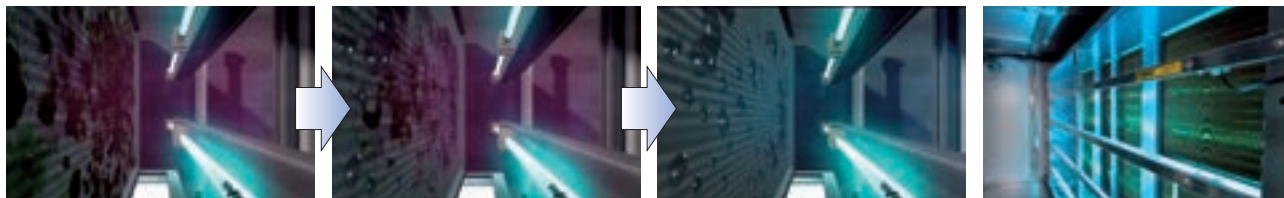
科目	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
売上高	18,375,382	19,035,925
売上原価	16,500,952	17,247,624
売上総利益	1,874,429	1,788,301
販売費及び一般管理費	1,647,152	1,493,130
営業利益	227,277	295,171
営業外収益	70,090	50,279
受取利息・配当金	36,298	15,255
その他	33,792	35,023
営業外費用	16,917	11,192
支払利息	12,220	10,431
その他	4,696	761
経常利益	280,450	334,257
特別利益	119,110	90,572
固定資産売却益	119,110	90,572
特別損失	22,027	12,911
固定資産売却損	—	286
投資有価証券評価損	—	12,625
減損損失	22,027	—
税引前当期純利益	377,533	411,919
法人税、住民税及び事業税	122,837	163,885
法人税等調整額	△ 6,755	△ 88,230
当期純利益	261,450	336,264

TOPICS

【紫外線殺菌灯「UVCエミッター」の紹介】

当社では、快適な空気環境を提供する為、紫外線殺菌灯（UVCエミッター）を空調機に設置することをお勧めしております。

紫外線殺菌灯（以降UVC）を空調機内に設置し、内部で照射することにより微生物を遺伝子レベルで死滅させ、熱交換コイルや内壁・ドレンパンに形成されるカビ・バイオフィルムを破壊します。増殖が抑えられるだけでなく、浮遊菌が大幅に削減される為、IAQ（INDOOR AIR QUALITY 屋内空気質）の改善にもなります。



コイルに付着するバイオフィルム

照射により破壊

照射により形成を防ぎます

空調機に合わせて設計

設置により空気質改善（ウイルス対策・カビ対策）・熱交換効率改善・清掃不要による経費削減などメリットがあります。

汚染されている熱交換コイルにはバイオフィルムが形成されています



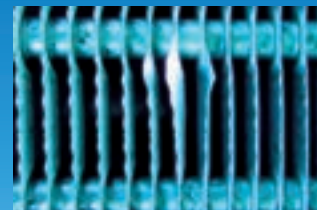
培養した一般細菌と真菌（照射前）



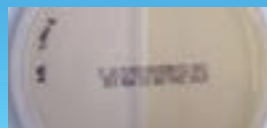
カビ・細菌
微生物



UVCの照射は薬剤を使用しないので耐性菌も発生せず、残留毒素もありません



培養した一般細菌と真菌（照射後）



清潔
清浄な
空気

会社の概況

(平成31年3月31日現在)

設立年月日 昭和36年10月6日
資本金 654,460,000円
従業員数 4,439名
(パート社員3,184名、出向者29名を含んでおります。)

営業目的・清掃業務
・設備保守管理業務
・警備・保安管理業務
・機械設備保守点検業務
・環境衛生管理業務
・マンション管理業務
・サービス業務、その他

許認可・免許・登録

建築物環境衛生総合管理業
建築物飲料水貯水槽清掃業
建築物ねずみこん虫等防除業
警備業
建設業

宅地建物取引業
一般労働者派遣業
消防設備業
医療関連サービスマーク
ISO9001登録
ISO14001登録
ISO27001登録

主な事業所

本社	〒220-8116 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	TEL 045-224-3550 (代表)
東京本部	〒111-0053 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号	TEL 03-5820-5300 (代表)
千葉支店	〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号	TEL 043-243-3881
埼玉支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1	TEL 048-871-8216
名古屋営業所	〒460-0002 名古屋市中区丸の内三丁目20番17号	TEL 052-955-5266
静岡営業所	〒413-0005 静岡県熱海市春日町6番22号	TEL 0557-85-1589
相模原営業所	〒252-0231 相模原市中央区相模原三丁目7番9号	TEL 042-753-3609

主な子会社

名称	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ビステム・クリーン	15百万円	100%	建物定期清掃業
株式会社クリーンメイト	32百万円	100%	居宅介護サービス業
共和防災設備株式会社	10百万円	100%	消防設備点検業
株式会社関東消防機材	15百万円	100%	消防設備点検業
協栄ビル管理株式会社	39百万円	100%	建築物総合サービス業
エヌケー建物管理株式会社	10百万円	70%	マンション・ビル管理業

持分法適用会社

上海環月物業管理有限公司 (建物管理業)
株式会社モマ神奈川パートナーズ (注)
はるひ野コミュニティサービス株式会社 (注)
グリーンファシリティーズ瀬谷株式会社 (注)

株式会社多摩オールフラッツ (注)
アートブレックス戸塚株式会社 (注)
神奈川スポーツコミュニケーションズ株式会社 (注)
ヨコハマしんこうパートナーズ株式会社 (注)
(注) PFI事業におけるSPC (特別目的会社) であります。

株式の概況

(平成31年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,600,000株
発行済株式総数	962,449株
株主数	405名
大株主	

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
有限会社おとり	204	21.27
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	67	7.04
ハリマビステム社員持株会	55	5.72
松本典文	44	4.61
有限会社ティ・ビー・エス興産	44	4.58
日本土地建物株式会社	36	3.82
鴻義久	34	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	25	2.63
株式会社みずほ銀行	25	2.63
株式会社横浜銀行	24	2.57

役員

(令和元年6月27日現在)

●取締役

代表取締役社長	鴻 義 久	取締役	山 口 勝 一
取締役	鈴木 久美	取締役	松 谷 浩 幸
取締役	熊 谷 正 弘	取締役	布 施 明 正

※布施明正は、社外取締役であります。

●監査役

常勤監査役	本 橋 孝	監査役	小 川 晃
監査役	佐 藤 爲 昭	監査役	佐 藤 秀 敏

※佐藤爲昭、小川晃及び佐藤秀敏は、社外監査役であります。

●執行役員

常務執行役員	鴻 義 典	執行役員	小 林 孝 明
執行役員	竹 内 昌 也	執行役員	川 崎 竜 哉
執行役員	濱 口 正 人	執行役員	宮 田 吾 郎
執行役員	阪 本 智 紀		

株主メモ

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1. 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年 |
| 2. 定時株主総会 | 6月下旬 |
| 3. 同総会議決権行使基準日 | 3月31日 |
| 4. 期末配当金支払基準日 | 3月31日 |
| 5. 中間配当金支払基準日 | 9月30日 |
| 6. 公告の方法 | |

電子公告により行います。
ただし、やむを得ない事由により、電子公告による
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載 URL：http://www.bstem.co.jp/
当社の貸借対照表、損益計算書等につきましては、金融商品取引法に基
づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）
にてご覧いただけます。（http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）
EDINET コード：E04944

- | | |
|------------------------------|--|
| 7. 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ 信託銀行株式会社 |
| 8. 同 連 絡 先 | 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711（フリーダイヤル） |

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ 信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ 信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ 信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社ハリマビシステム

〒220-8116 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー

TEL 045-224-3550(代)

ホームページで決算短信等の最新情報をご覧いただけます。

<http://www.bstem.co.jp/>